

① 制度の概要

区市町村が単一で取組むには困難な課題や、都内全域への波及効果の見込める広域的な商店街の取組を支援する制度です。複数の自治体にまたがる商店街の連携事業に特化した補助金として、地域の枠を超えた商店街活性化を推進します。

広域連携による相乗効果を狙い、単一商店街では実現困難な大規模イベントや継続的な地域振興事業の実施を促進することで、東京都全体の商店街機能強化と地域経済活性化を図ります。

② 支援内容

□ 広域連携イベント事業

2以上の区市町村区域で3以上の商店街等または2以上の商店街連合会が連携して実施するイベント事業が対象となります。

最大2,000万円

補助率：2/3以内

□ 地域ブランド構築事業

複数商店街が連携して地域の特色を活かしたブランド化推進事業を実施する場合に適用されます。

最大2,000万円

補助率：2/3以内

□ 継続的連携基盤整備事業

広域連携の継続的運営基盤構築や共通システム導入等のインフラ整備事業が対象となります。

最大2,000万円

補助率：2/3以内

③ 対象となる取組

- 複数区市町村にまたがる大型商業イベント
- 広域連携による地域ブランド構築事業
- 商店街間の相互集客促進イベント
- 地域文化・観光資源活用連携事業
- 広域商店街ネットワーク構築事業
- 複数商店街合同の販促キャンペーン

④ 対象者

- 商店街（法人格を有する商店街組織）
- 商店街の連合会（複数商店街で構成）

⑤ 採択率向上のポイント

- 広域性の明確化：複数自治体への具体的波及効果を数値で示す
- 連携必然性の説明：単独実施が困難な理由を明確に説明
- 継続性の担保：事業終了後の自立運営計画を提示
- 地域経済効果：売上向上や雇用創出効果を具体化

⑥ 戦略的分析

【連携規模別の戦略】

- 3商店街連携：最小要件での確実な採択狙い
- 連合会連携：組織力を活かした大型事業
- 多数連携：インパクト重視で差別化

【段階的なステップアップ戦略】

- 第1段階：小規模連携でノウハウ蓄積
- 第2段階：連携範囲拡大で規模拡張
- 第3段階：継続事業化で自立運営実現

⑦ 連携パターン別実績



連携実績（2020-2024年）：商店街直接連携が約60%を占める

平均事業規模：約1,200万円（全体平均）

⑧ 活用事例と効果

連携形態	代表的な取組例
多区連携	合同グルメフェスティバル開催
連合会連携	広域ポイントカード事業
文化連携	伝統工芸品販売促進イベント
観光連携	商店街巡りスタンプラリー

⑨ 専門家活用のススメ

- 連携コーディネート：商店街間の利害調整と合意形成
- 事業企画立案：広域性を活かした独創的企画の策定
- 効果測定設計：各地域への波及効果測定手法構築
- 継続運営支援：補助期間終了後の自立化計画策定

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<input type="checkbox"/> 連携必然性を明確に記載 <input type="checkbox"/> 各商店街の役割分担を詳細化 <input type="checkbox"/> 広域効果の具体的な数値を設定
連携協定書	<input type="checkbox"/> 参加商店街の合意形成証明 <input type="checkbox"/> 費用分担と責任範囲明記
收支予算書	<input type="checkbox"/> 補助対象経費と自己負担を区分 <input type="checkbox"/> 各商店街の負担割合明示
団体概要書	<input type="checkbox"/> 各参加団体の実績記載 <input type="checkbox"/> 連携体制図を添付

⑪ 申請スケジュール

事前準備期間

連携調整に3～6ヶ月程度。参加商店街との合意形成や役割分担の明確化が重要。各商店街の理事会承認取得も必要。

申請受付

随時受付

東京都商店街振興組合連合会への直接申請。
※事前相談を強く推奨。

審査期間

申請後1～2ヶ月程度（予定）

採択結果通知

審査完了後速やかに通知

事業実施

交付決定後～事業開始。
事業完了後30日以内に実績報告書提出

△ 補足事項

- 連携商店街数や区市町村数により審査基準が異なる
- 過去の連携実績がある場合は継続性を重視される

？ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/chiiki/jyos ei/>

お問い合わせ 東京都商店街振興組合連合会
TEL：03（3542）0231